

# 総合通信局説明資料

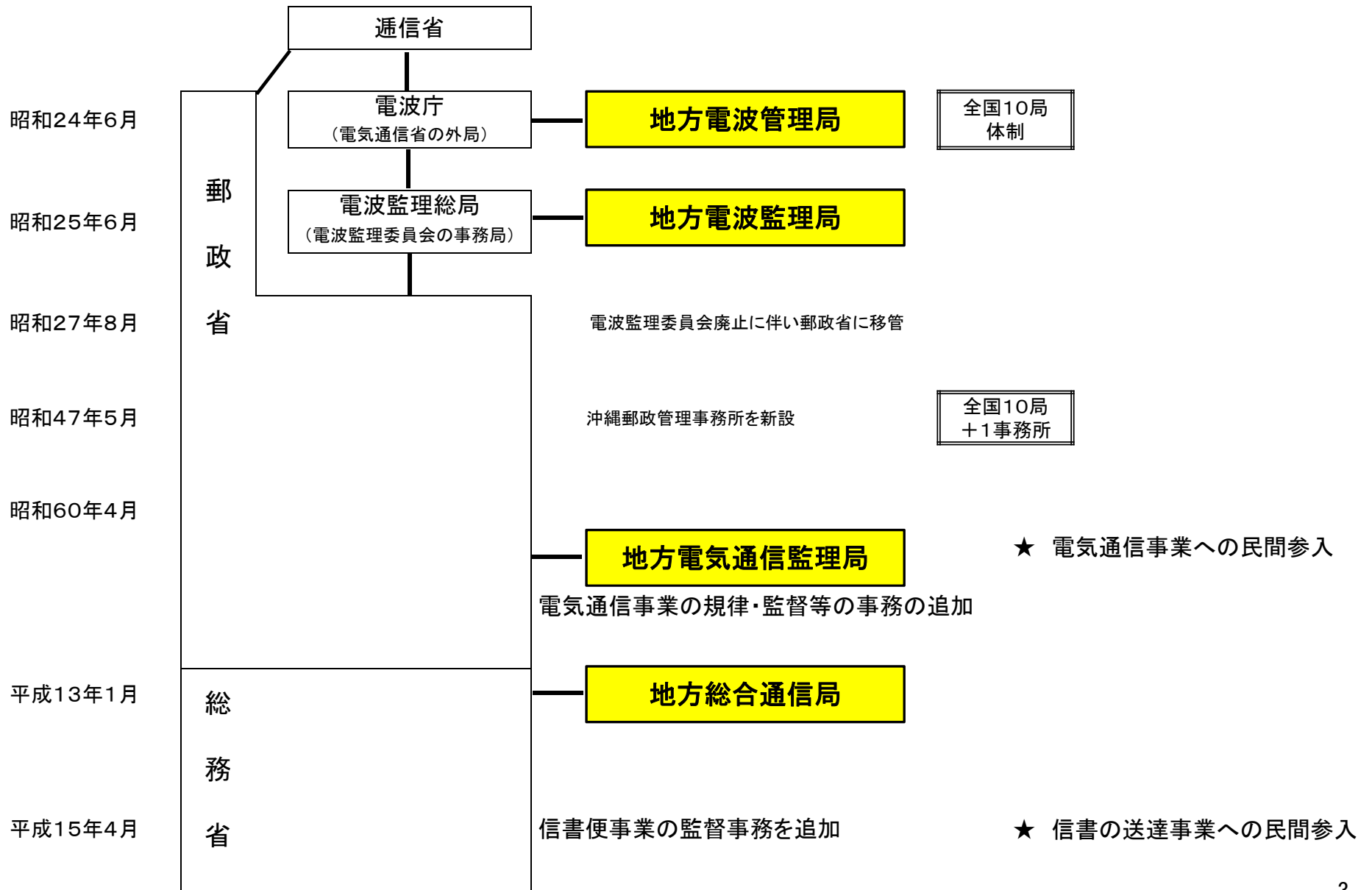
平成22年5月  
総務省

# 目 次

1	総合通信局の沿革・概要	P. 2
2	情報通信行政における「国が担う役割」	P. 5
3	全国知事会「出先機関原則廃止PT」中間報告への対応	P. 8
4	個別の事務・権限の見直しについて	
(1)	ケーブルテレビ等の許認可等	P. 12
(2)	電気通信事業の登録・届出	P. 15
(3)	情報通信による地域振興	P. 18
(4)	研究開発	P. 20
(5)	信書便事業の監督	P. 21

# 1 総合通信局の沿革・概要

# 1-① 総合通信局の沿革



## 1-② 総合通信局の概要

### 組織

全国11局(沖縄事務所含む)

(北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄)

\* 県単位事務所なし

### 定員

1,387名(平成22年度末定員)

1局平均約126名

(関東294名、沖縄事務所44名等)

\* 定員合理化計画に基づき、18~22年度に183名の定員削減を実施  
(純減122名)

## 2 情報通信行政における「国が担う役割」

## 2 情報通信行政における「国が担う役割」

### 情報通信行政の目的・性格

#### 1 目的

- 電波の有効利用の推進
- 放送のデジタル化の推進
- 電気通信事業の競争促進
- ICTの利活用の高度化
- ICT研究開発の推進
- ICT国際競争力の強化
- 情報通信インフラの安心・安全な利用環境の整備

#### 2 性格

- 情報通信行政は、ネットワークの全国統一的な監督、ICTが国際競争力の鍵を握るものであることなどから、国による全国的、先進的な対応が必要となる。特に、電波の周波数の割当計画の策定や国内外の電波監視などは、全国知事会「出先機関原則廃止PT」中間報告(H22.3.23)においても、「国家的な視点から国が事務を行う必要がある」とされているところ(次頁参照)。
- 今月発表された原口ビジョンIIIは、「新たな電波の活用ビジョン」「光の道」100%の実現」「地域におけるICT利活用の促進」などを掲げており、引き続き国の役割は大きい。

### 本省

情報通信行政における

- 総合的な政策に関する企画・立案
- 大規模、国際的な施策に関する事務の執行

施策の  
具現化

### 総合通信局

1. 無線局の免許、管理
  - ・ 地域の実情に応じた電波の監督・管理(混信回避等)
2. 電波利用環境の維持(電波監視等)
  - ・ 特殊機器による違法電波監視
3. 電気通信事業の規律・監督
  - ・ ネットワーク接続による広域化
4. 地域の情報化の推進
  - ・ 情報通信による地域振興、施策の周知広報等
5. 信書便事業の監督
  - ・ 送達過程全般の全体的、一貫監督

施策の  
提案

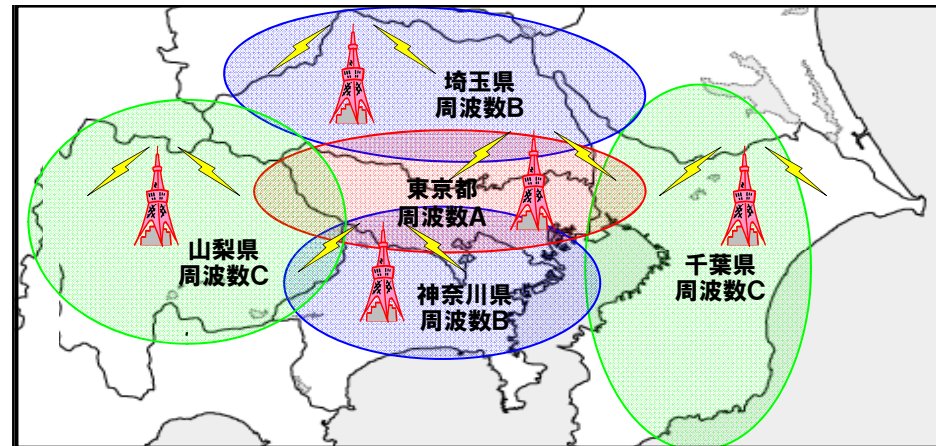
# 1 無線局の免許、管理

行政区域とは無関係に伝播・拡散する電波の特性を踏まえた無線局免許の審査・管理が必要

## 混信回避のための広域的な視点で免許

※ 周波数の繰り返し利用により3波で5つの都県をカバー。

- 電波は混信すると通信ができない。
- 電波利用の拡大を背景に周波数は逼迫。
- 多くの者が電波の恩恵を享受するためには、電波法に基づく無線局の運用と周波数の有効利用の促進が必要不可欠。
- 国は周波数や空中線電力を指定した上で無線局に免許。



# 2 電波利用環境の維持(電波監視等)

専門性の高い職員と特殊な監視機器により、広域で多発している妨害源を迅速に摘発・排除

## 県境を越える混信妨害の事例

発生時期	妨害発生場所 ⇒ 被害場所	県境・国境を超える 妨害事例
平成21年12月	福井県 ⇒ 兵庫県	兵庫県の <b>水防用テレメータ</b> 回線に混信が発生。監視の結果、福井県の無線局の誤発射と確認。誤発射をしていた無線局を停波措置し、混信を排除。
平成21年5月	室戸沖 ⇒ 紀伊水道上空	紀伊水道上空を飛行中の航空機が <b>緊急用周波数</b> の発射を確認。海上保安庁との連携により、室戸沖を航行する外国船籍の衛星EPIRBの誤発射と確認し、海上保安庁が停波措置。
平成21年3月	瀬戸内海 ⇒ 岡山県	<b>国際VHF16ch (緊急遭難用)</b> に混信妨害が発生。中国、四国総通局が共同で監視を実施、発射源が瀬戸内海(倉敷沖)洋上の韓国船舶であることを推定、注意喚起し停波。
平成20年3月	全国	長崎県内の <b>携帯電話基地局</b> に混信妨害が発生、同様の被害が各地方で発生したことから共同監視を実施したところ、日本領海を航行中の船舶が妨害源であることが判明、停波。
平成19年8月	埼玉県、栃木県 ⇒ 長野県、千葉県	長野県、千葉県の <b>ドクターヘリ用周波数</b> に混信妨害が発生、監視の結果、栃木県及び埼玉県内のトラックの不法局を特定し、告発。

